

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年1月9日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	30,984,146	30,471,662	42,684,999
経常利益(千円)	1,718,856	1,447,200	2,677,283
四半期(当期)純利益(千円)	825,589	735,043	1,309,222
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	819,599	755,864	1,322,622
純資産額(千円)	12,630,739	12,637,257	13,133,762
総資産額(千円)	18,337,726	18,346,991	18,047,434
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.33	59.37	105.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	68.9	72.8

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.66	14.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 精肉事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 惣菜事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 食品事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

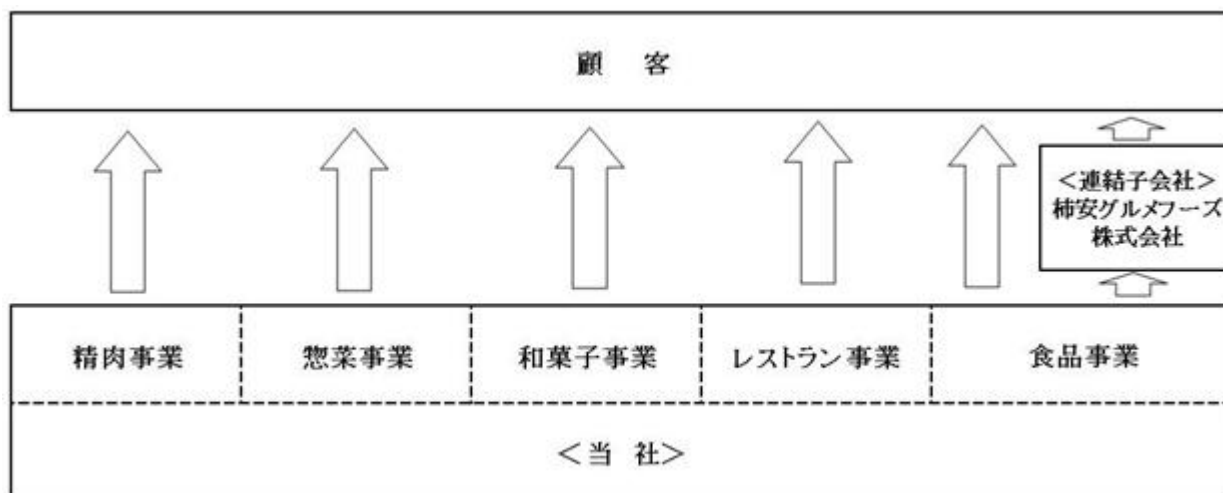
< 和菓子事業 >

柿安グルメフーズ株式会社における和菓子事業は、吸収分割により平成25年3月1日より、当社の直営といたしております。

< レストラン事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

これによる、平成25年3月1日以降の事業の系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種経済・金融政策への期待感から、円安・株高が進行し、企業収益の改善など景気回復の兆しが見られたものの、一方で来春の消費税増税への懸念等、先行きの不透明な状況が続いております。

食関連業界におきましても、消費マインドの回復が一部に見られるものの、雇用・所得環境の好転には至っておらず、加えて、物価上昇も予想されるなど、個人消費は低迷し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、新たに企業メッセージ「おいしさ、育む。」を発信し、主力定番商品の刷新はもとより、これまでの牛肉・豚肉などの畜産物に対するこだわりを海産物・農産物へ広げ、食材の持つ「おいしさ」へのこだわりを更に拡大、深耕してまいりました。

出退店につきましては精肉店舗2店、惣菜店舗4店を百貨店に、和菓子店舗「口福堂」28店を大型ショッピングセンター中心に出店いたしました。また、10店の改装、7店の閉鎖を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,471,662千円(前年同期比1.7%減)、営業利益は1,429,620千円(同16.1%減)、経常利益は1,447,200千円(同15.8%減)、四半期純利益は735,043千円(同11.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

『黒毛和牛こだわり小間切れ』に引き続き、これまでの「ハンバーグ」を『お肉屋さんのこだわりハンバーグ』に全面刷新し、家庭の日常使い商品群の強化を進めました。

また、「美し国三重&ご縁の国島根」フェアにおいての三重県産の当社オリジナルブランド「柿安牛」と「しまね和牛」との食べ比べセット投入や、「創業祭」、11月29日の「いい肉の日」のお値打ち商品による拡販に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は10,535,336千円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は808,522千円(同10.9%増)となりました。

(b) 惣菜事業

生産者の顔の見える安全で安心して食べられる本物の食材の発掘に注力し、『名人!林 種男さんが育てた京都産九条葱たっぷりねぎまみれ鶏唐揚げ』や『奥出雲の美味しいお米 仁多米のおむすびと6つのおかず弁当』をはじめ「美し国三重&ご縁の国島根」フェアにおきましては、昨年より開始しました高校生レストランで知られた三重県立相可高等学校食物調理科とのコラボ弁当『孫心(まごころ)幕の内』も各県特産品による刷新を図るなど、おいしさの更なる向上に取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は9,090,075千円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は775,164千円(同29.2%減)となりました。

(c) 食品事業

新たに、豚角煮やぶり南蛮漬けなど、おかずになる和惣菜と定番の牛肉しぐれ煮を詰め合わせ、歳暮ギフト・自家需要、両分野対応商品「和惣菜」シリーズとして投入しました。また、ハンバーグステーキギフトも従来の冷凍生ハンバーグギフトに湯煎タイプを加え、拡販を図りました。

この結果、当事業の売上高は2,514,460千円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益は303,080千円(前年同期比0.5%減)となりました。

(d) 和菓子事業

当第3四半期連結累計期間において、大型ショッピングセンターを中心に28店の「口福堂」を出店し、この中で、岡山県への初出店により出店エリア拡大を進めました。

また、栗を中核とした秋の品揃え強化を「スイートマロンどら焼」や「栗大福」により図るとともに、みたらし味とよもぎ餅をはじめ、1本で2つの味を楽しめるよくばり団子シリーズの投入など、商品強化を進めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,704,503千円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は150,684千円(同7.6%増)となりました。

(e) レストラン事業

「美し国三重&ご縁の国島根」フェアや、「創業祭」への限定メニュー提供に加え、ビュッフェ業態におきましては、10周年を迎え、これまでの人気メニューを再現、刷新し「10周年の十宝菜」「サクサク食感 南瓜のスイートサラダ」などの復刻メニューを投入するとともに、三重県四日市市名物をアレンジした『豚肉と彩り野菜の豚テキ風炒め』などを取り揃えた「地元グルメ大集合」フェアや「江戸めし大集合」フェアを開催しました。

また、 Grill業態では、「フォアグラ&トリュフ添え黒毛和牛サーロインステーキ」など高価格帯の品揃え強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は4,609,909千円(前年同期比13.2%減)、セグメント利益は293,627千円(同4.1%減)となりました。

(f) その他

柿安グループの店舗を設けていない百貨店・量販店等において、柿安総合催事を実施いたしました。

この結果、その他の売上高は17,378千円(前年同期比63.7%減)、セグメント損失は3,025千円(前年同期は474千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ299,556千円増加し、18,346,991千円となりました。

主な要因は、現金及び預金1,538,498千円の減少がありましたが、売掛金1,109,880千円及び新規出店等に伴う有形固定資産255,965千円並びに仕掛品223,559千円の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ796,061千円増加し、5,709,734千円となりました。主な要因は、買掛金527,378千円及び賞与引当金201,341千円の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ496,505千円減少し、12,637,257千円となりました。主な要因は、利益剰余金299,421千円の増加がありましたが、自己株式の取得に伴う816,748千円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	12,446,700	-	1,269,238	-	1,074,763

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,444,300	124,443	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	124,443	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成25年11月30日現在の自己株式は、600,470株(発行済株式総数に対する割合4.82%)であります。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸8番地	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

(注) 平成25年10月29日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、当第3四半期会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した自己株式の総数	600,000株
取得価額の総額	816,600千円
発行済株式総数に対する割合	4.82%

上記の自己株式の取得の結果、平成25年11月30日現在の自己株式の保有状況は次のとおりであります。

保有する自己株式の総数	600,470株
発行済株式総数に対する割合	4.82%

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長（代表取締役） 兼 営業本部長	取締役社長（代表取締役）	赤塚 保正	平成25年 9月 1日
常務取締役 営業副本部長	常務取締役 第一営業本部長	佐藤 重男	平成25年 9月 1日
常務取締役 営業副本部長	常務取締役 第二営業本部長	樋尾 清明	平成25年 9月 1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,174,370	5,635,871
受取手形及び売掛金	2,400,573	3,510,454
商品及び製品	208,484	363,635
仕掛品	122,794	346,354
原材料及び貯蔵品	181,365	218,591
繰延税金資産	204,392	272,987
その他	40,788	90,609
貸倒引当金	219	321
流動資産合計	10,332,550	10,438,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,203,231	3,397,601
土地	2,282,565	2,282,565
その他(純額)	620,210	681,805
有形固定資産合計	6,106,007	6,361,972
無形固定資産		
その他	118,024	89,889
無形固定資産合計	118,024	89,889
投資その他の資産		
投資有価証券	188,194	222,446
繰延税金資産	274,718	229,359
差入保証金	838,271	807,576
その他	189,668	197,563
投資その他の資産合計	1,490,852	1,456,946
固定資産合計	7,714,884	7,908,808
資産合計	18,047,434	18,346,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151,762	1,679,141
未払金	395,259	487,758
未払法人税等	428,745	244,009
未払費用	877,336	1,064,651
賞与引当金	361,018	562,360
役員賞与引当金	37,950	28,455
その他	382,506	479,422
流動負債合計	3,634,578	4,545,799
固定負債		
長期借入金	702,500	575,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
退職給付引当金	13,048	17,376
資産除去債務	465,736	471,463
その他	97,807	100,095
固定負債合計	1,279,093	1,163,934
負債合計	4,913,672	5,709,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	10,793,104	11,092,525
自己株式	401	817,149
株主資本合計	13,136,704	12,619,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	17,879
その他の包括利益累計額合計	2,941	17,879
純資産合計	13,133,762	12,637,257
負債純資産合計	18,047,434	18,346,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	30,984,146	30,471,662
売上原価	16,743,223	16,110,300
売上総利益	14,240,922	14,361,362
販売費及び一般管理費	12,537,842	12,931,742
営業利益	1,703,079	1,429,620
営業外収益		
受取利息	3,024	2,216
受取配当金	1,631	1,679
協賛金収入	2,778	1,330
保険解約返戻金	-	5,805
その他	25,657	20,808
営業外収益合計	33,091	31,839
営業外費用		
支払利息	11,553	9,028
その他	5,761	5,230
営業外費用合計	17,314	14,259
経常利益	1,718,856	1,447,200
特別損失		
固定資産除売却損	25,856	6,092
減損損失	48,244	55,076
店舗閉鎖損失	101,818	-
その他	3,078	3,614
特別損失合計	178,998	64,783
税金等調整前四半期純利益	1,539,858	1,382,417
法人税、住民税及び事業税	751,236	681,960
法人税等調整額	36,967	34,586
法人税等合計	714,268	647,373
少数株主損益調整前四半期純利益	825,589	735,043
四半期純利益	825,589	735,043

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	825,589	735,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,990	20,821
その他の包括利益合計	5,990	20,821
四半期包括利益	819,599	755,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819,599	755,864
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	475,276千円	459,843千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	435,622	35	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	435,621	35	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成25年10月29日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成25年10月30日付で自己株式600,000株(取得価額816,600千円)の取得を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が817,149千円(600,470株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,434,258	9,357,523	2,625,530	3,205,027	5,313,974	30,936,314	47,832	30,984,146	-	30,984,146
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,138,118	14,887	250,233	88,109	16,005	1,507,354	-	1,507,354	1,507,354	-
計	11,572,376	9,372,410	2,875,764	3,293,137	5,329,980	32,443,668	47,832	32,491,501	1,507,354	30,984,146
セグメント利 益 又は損失 ()	729,307	1,095,452	304,480	140,033	306,062	2,575,336	474	2,574,862	871,782	1,703,079

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 871,782千円には、各報告セグメントに配分していない全
社費用 906,336千円及びその他調整額34,553千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグ
メントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「精肉事業」、「惣菜事業」、「和菓子事業」及び「レストラン事業」において、店舗設備の減損損失を
それぞれ739千円、5,003千円、17,427千円、25,074千円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、48,244千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,535,336	9,090,075	2,514,460	3,704,503	4,609,909	30,454,284	17,378	30,471,662	-	30,471,662
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,200,090	12,969	264,825	108,435	21,109	1,607,429	-	1,607,429	1,607,429	-
計	11,735,427	9,103,044	2,779,285	3,812,938	4,631,018	32,061,713	17,378	32,079,092	1,607,429	30,471,662
セグメント利 益 又は損失 ()	808,522	775,164	303,080	150,684	293,627	2,331,079	3,025	2,328,054	898,433	1,429,620

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 898,433千円には、各報告セグメントに配分していない全
社費用 931,715千円及びその他調整額33,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグ
メントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「惣菜事業」、「レストラン事業」セグメント及び「全社資産」において、店舗設備及び東京本部施設
移設統合に伴う減損損失をそれぞれ5,912千円、26,430千円、22,733千円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、55,076千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	66円33銭	59円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	825,589	735,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	825,589	735,043
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,446	12,378

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月7日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれておりません。